

持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン検討会(第5回)
環境NGOの視点から

2008年1月23日(水)

WWFジャパン 気候変動特別顧問

鮎川ゆりか





WWF(世界自然保護基金)とは?

結果を重んじる

世界最大の自然保護団体

会員数500万人

40年以上の保全
活動実績

WWFジャパン: 1971年設立、35000人のサポーターや企業によって支えられている

世界的ネットワーク

約100カ国で活動展開

科学的根拠に基づく行動

13,000 プロジェクト

グローバル200エコリージョンの地図

50カ国に事務所



WWFの使命

地球環境の悪化を食い止め、人類が自然と調和して生きる未来を築くこと

1) 世界の生物多様性を守る

生物多様性の豊かさは人間にとっても豊かな社会の基盤となる。野生生物の生息地を守り、利用のあり方、付き合い方を改善していく

2) 再生可能な自然資源の持続可能な利用

現代と未来のすべての人々が、平等に自然資源を利用できるようにすることを目指す

3) 環境汚染、浪費的な消費を減らす

行政・産業界・消費者とのパートナーシップの下に、環境への付加が少ない消費行動、環境負荷の最小化された社会を目指す





環境NGOとは何か

- その団体の目的の理念を実現するために活動する団体
- 社会にとっては、市民の声を代表する、社会システムや企業行動のチェック機能
- 気候変動の分野では、国際交渉における各国政府の交渉ポジションをみて、気候変動を防止する上で、最善の政策が決定されるよう働きかける。
- 国内においては、気候変動を十分防止できるような国内政策が導入され、国際交渉において、積極的な貢献が出来るよう、働きかける。
- 国益、企業益、にとらわれず、「環境益」のために働く団体





チェック機能の事例

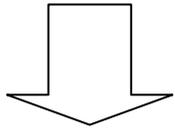
- マレーシアにおける放射性廃棄物の野積みを摘発
 - 某日本企業が現地で希土類(モナザイト)を採掘し、精製していた。その過程で出てくる放射性物質を含む廃棄物を、工場脇の空き地に野積みしていたところ、付近の住民が白血病になったり、癌が発生した。地元住民が地元NGOとともに、裁判を起こし(84年)、日本側にも弁護士などを中心にグループが出来、裁判を支援。92年に裁判に勝利し、工場は操業停止となった。
- 熱帯雨林の伐採
 - 2000年まで、日本は世界最大の熱帯材輸入国、現在は2位
 - 1980年代に日本企業の熱帯雨林伐採について世界的な抗議運動が起きた。アメリカでは三菱ボイコット運動、日本では商社の前の座り込み、Stingがアマゾンの先住民とともに来日し、熱帯雨林保護を訴えた。
 - 結果、再生紙利用、木材の再利用→森林の認証(FSC)へと森林保全の動きが加速された。



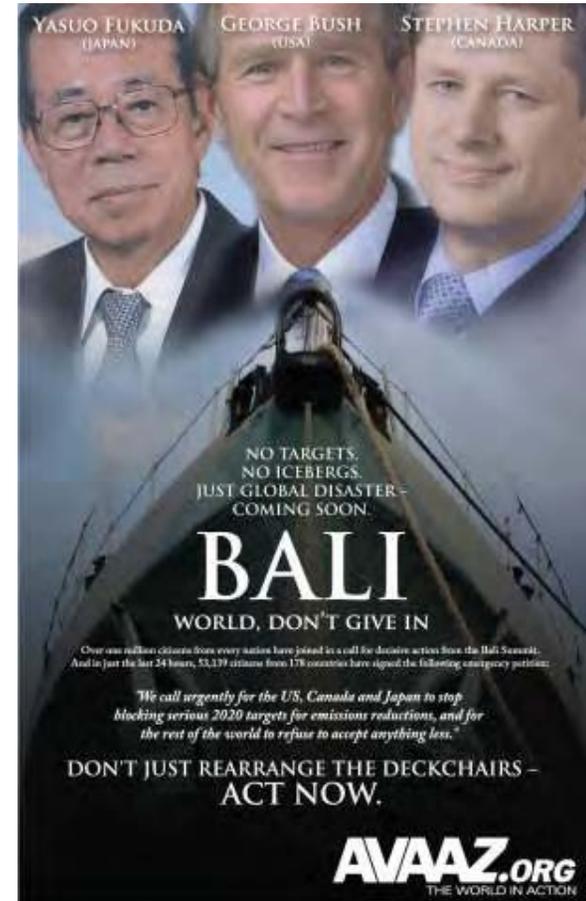


バリで開かれた国連気候変動会議における 環境NGOの果たした役割

- 日本政府の数値目標に対する消極性をあぶりだした



- 「バリショック」
- G8サミットの議長国として、京都議定書の骨格である国別総量削減目標を日本として出さなければならぬ機運を日本国内に作り出した。
- と同時に、日本にその国別総量削減目標値を掲げられないのは、国内状況として、経済界の反対にあることが明確になった。





国際NGOで働いてみて

- NGOに対して、欧米ではきちんとした地位が与えられており、政府や企業と対等のステークホルダーとしてみなされている。(オース条約などもある)
- 日本では、社会的認知度、重要性への認識が低く、組織の財政基盤、人的基盤いずれも弱い。ブランド力もない。
- そのため、WWFとして国際展開をすべく戦略を決めても、日本では実施できる土壌がない場合が多い。(例:電力会社をターゲットにしたパワー・スイッチ・キャンペーン、パワー・パイオニア、株主決議を取るなど)
- しかし努力の末、成功しているのは、「クライメート・セイバーズ・プログラム」という企業との協定。日本から2社。しかし交渉の際、基準を甘くするよう求められるので、交渉が厳しくなる。





日本におけるNGOに対する認識と課題

- NGOは政府の下請け、政府の出来ないことをやってくれるところ、あるいは企業へのお墨付き、企業のコンサルタントと見られている。
- メディアにとっては、情報源、解説者であり、欧米のように、即座にNGOのレスポンスを紹介してくれるケースは少ない。
- 財源、人材が圧倒的に不足しているため、相手とする政府や企業には、なかなか太刀打ちできない。
- NGOのブレンとなる独立したシンクタンクがない。そのため、専門的研究を行うのが、困難。WWFの場合、欧米では専門機関に研究を委託するケースが多いが、日本では、お金を用意しても、委託先を見つけるのが難しい。どのシンクタンクや研究者も政府からの委託事業を行っているため、政府と見解の異なる結果を出すよう求めるNGOの要請に応じられないのだ。

